

METI-RIETI国際セミナー

アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：
ブラジルと日本の現状等を概観しつつ

プレゼンテーション資料



Jesse G. KREIER

世界貿易機関(WTO)参事官・ルール部法務官

2015年11月4日

METI/RIETI International Seminar
Tokyo, 4 November 2015



**アンチダンピングとその他の貿易救済措置：
どのようなもので、誰が使っているのか？
(仮訳)**

Jesse Kreier
Counsellor: Rules Division
WTO

アンチダンピング: 法的基礎

- 1994年 GATT第6条: 「ダンピングが...実質的な損害を与え若しくは与えるおそれがある...ときは、そのダンピングを非難すべきものと認める。」
- 「締約国は、ダンピングを相殺又は防止するため、ダンピングされた産品に対し、その産品に関するダンピングの限度をこえない金額のダンピング防止税を課することができる」

アンチダンピング

- アンチダンピング税の賦課は不適切な行為、
即ち輸入国産業に損害を与えるダンピング、
に対応するため認められた措置。
- 同様に、相殺関税の賦課は補助金の交付に
より引き起こされた被害に対応するため認め
られた措置。

AD v. セーフガード

- セーフガード措置:輸入の急増により引き起こされた被害に対応するため取られる緊急措置
- 輸出者の側に何ら不適切な行為がないため、その措置を取ることが正当化するための被害はより大きなものとなる(「重大な損害」vs「実質的な損害」)
- また、加盟国は、補償を行うか、さもなければ報復に直面する。

WTO に基づく権利及び義務

- 従って、WTO加盟国は、自国産業に損害を与えるダンピングに対応するため、AD税を賦課する権利を有する。
- しかしながら、その権利の行使は、1994年GATT及びアンチダンピング協定に従うことを条件とする。

監視と紛争解決手続き

- WTOにおける相互監視体制であるアンチダンピング委員会では、加盟国のアンチダンピング措置を監視している。
- しかしながら、アンチダンピング税賦課のWTO協定整合性について最終的な判断をくださるのは、WTO紛争解決手続きである。

ダンピングとは何か？

- ダンピングは個々の輸出者の値付け行為(pricing behavior)に関する。
- 簡単にいうと、ダンピングは、輸出価格が、コスト割れしていない国内販売価格を下回る場合に発生する。
 -
- コスト割れしていない国内販売価格が存在しない場合、ダンピングは輸出価格が以下のいずれかを下回る場合に発生する。
 - 製造コストに販売費、一般管理費及び利潤を加えた額
 - 第三国輸出価格

調査当局の役割とは何か？

- 以下について決定をすること:
 - (i) 輸入産品がダンピングされているか否か; もしそうであれば、
 - (ii) ダンピングされた産品が国内産業に実質的な損害を与えているか

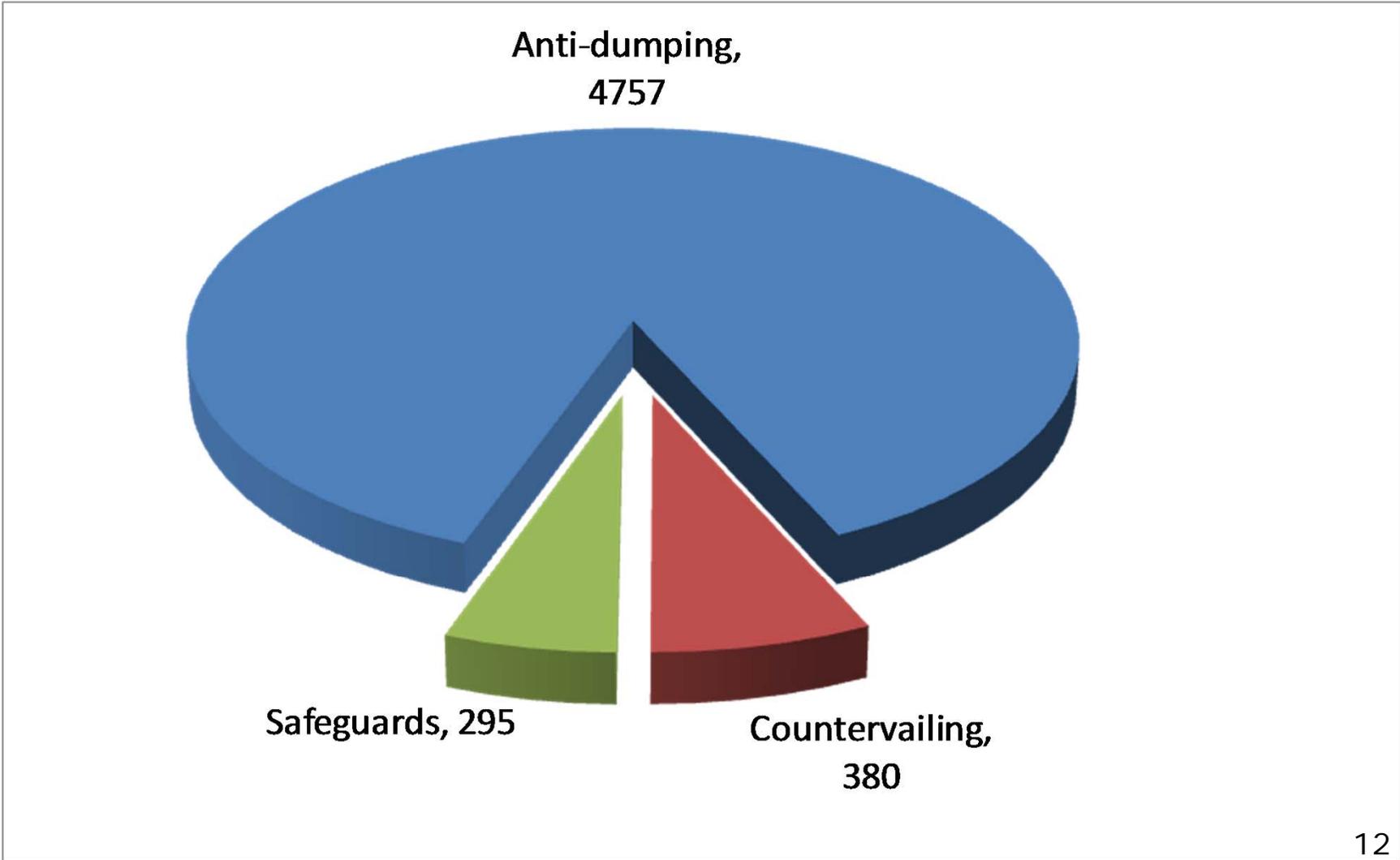
調査当局の役割とは何か？

- 調査当局の役割は、中立的な事実の調査員 (fact-finder) である。
- 調査当局は以下に留意して調査を行う:
 - 利害関係者に証拠を提出する十分な機会を提供する;
 - 全ての利害関係者に自らの利益を擁護する十分な機会を提供する
- 措置をとるかとらないかを決定するための基礎とするものについて十分説明する。

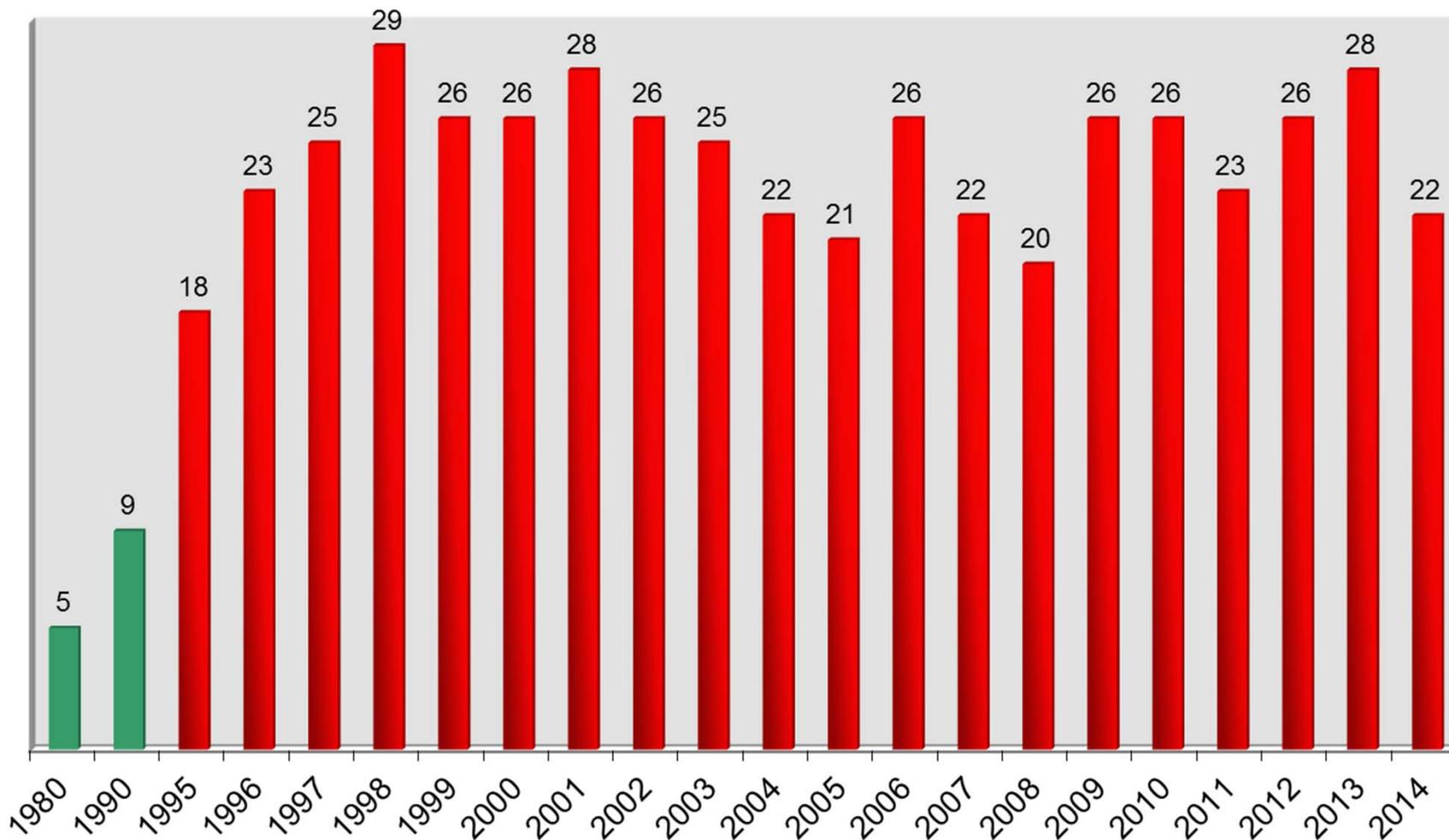
国内産業の役割は何か？

- 調査開始の申請を行うこと
- 調査当局が調査を開始するにあたり、十分な(入手可能な)証拠を提供すること
- 調査を通じて十分協力し、調査当局が必要とする情報を提供すること

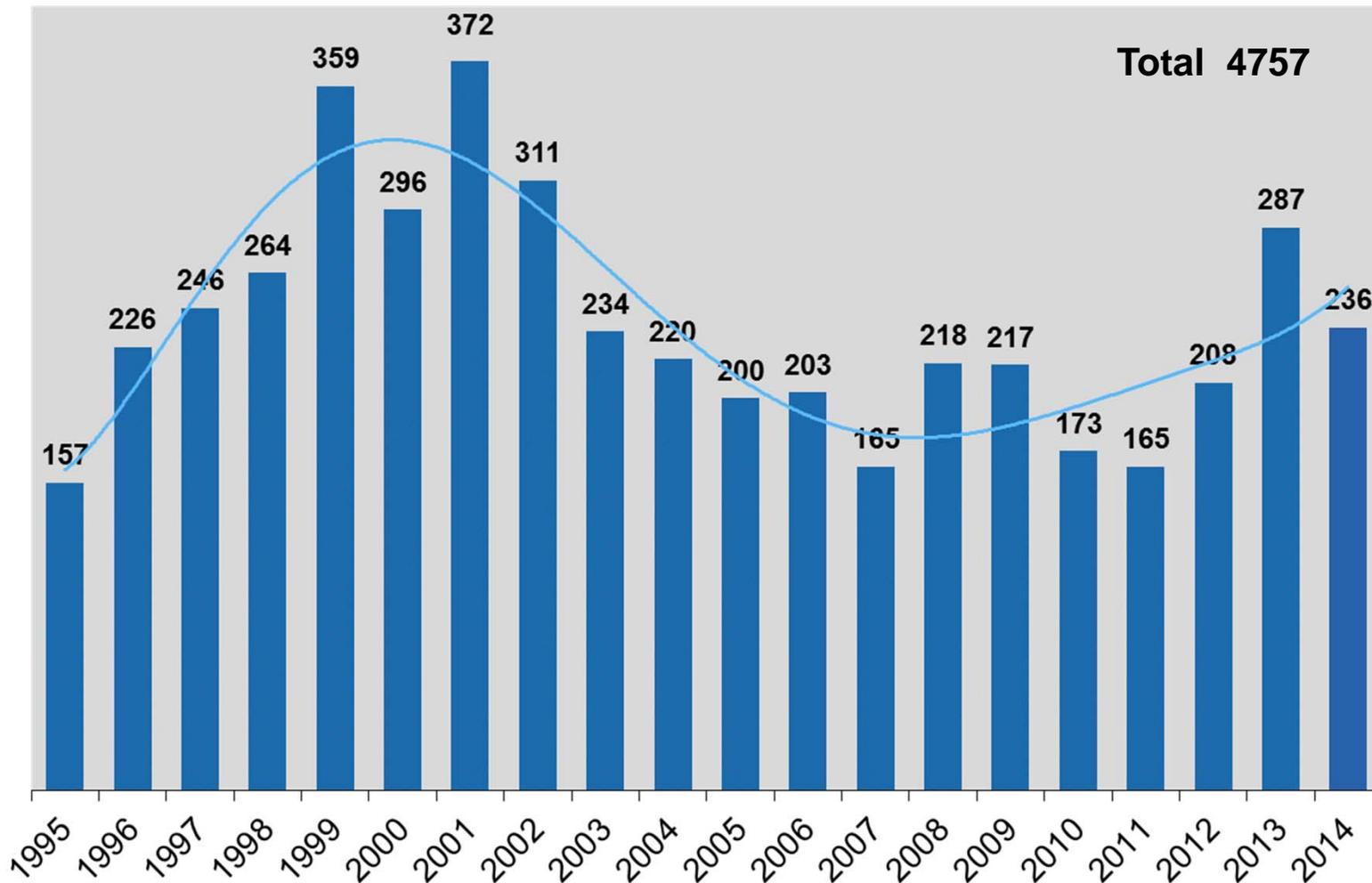
貿易救濟措置 調査開始件数 1995 – 2014



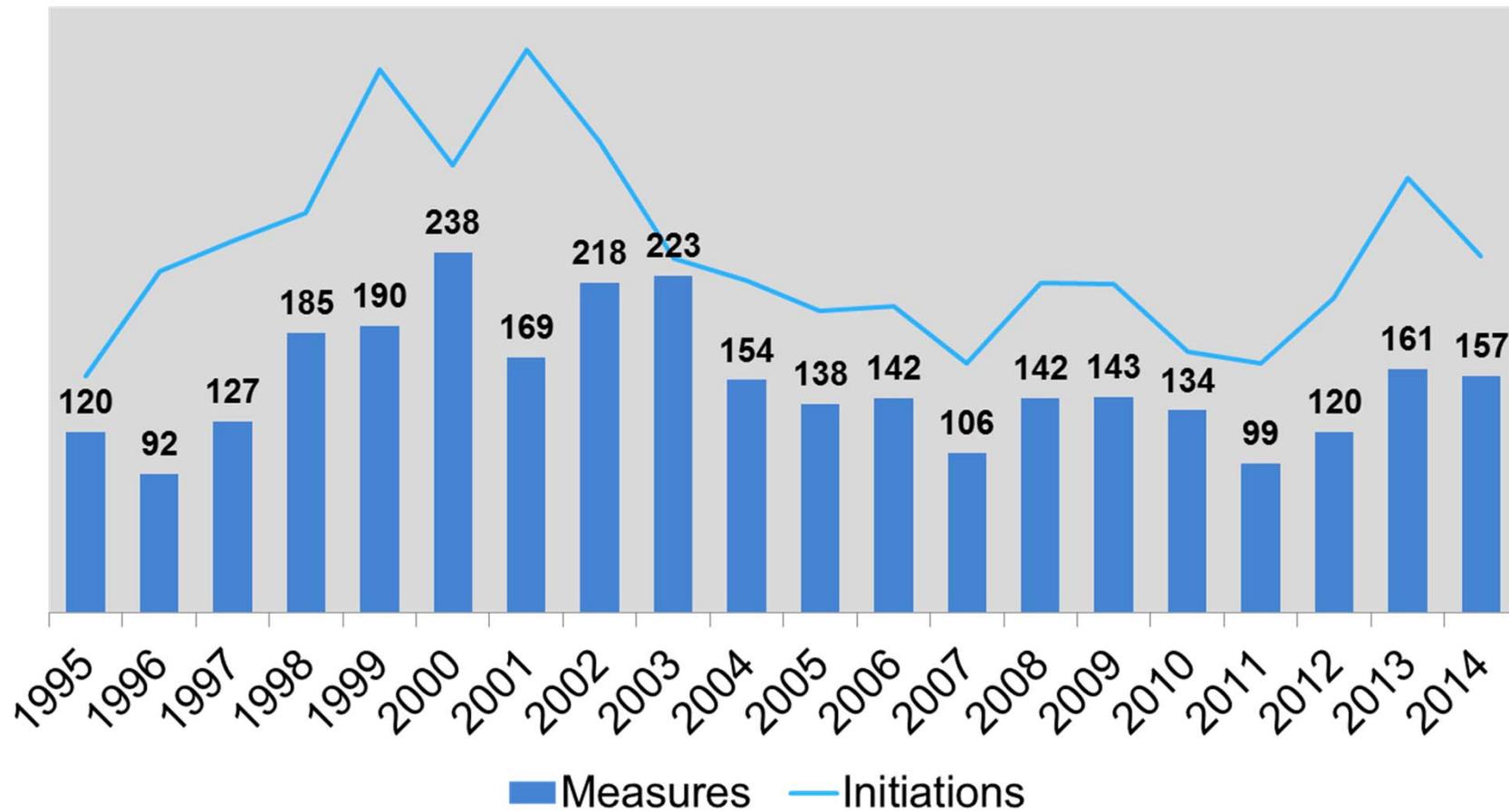
アンチダンピング 調査を開始した加盟国の数 1980 - 2014



アンチダンピング 調査開始件数 1995 – 2014

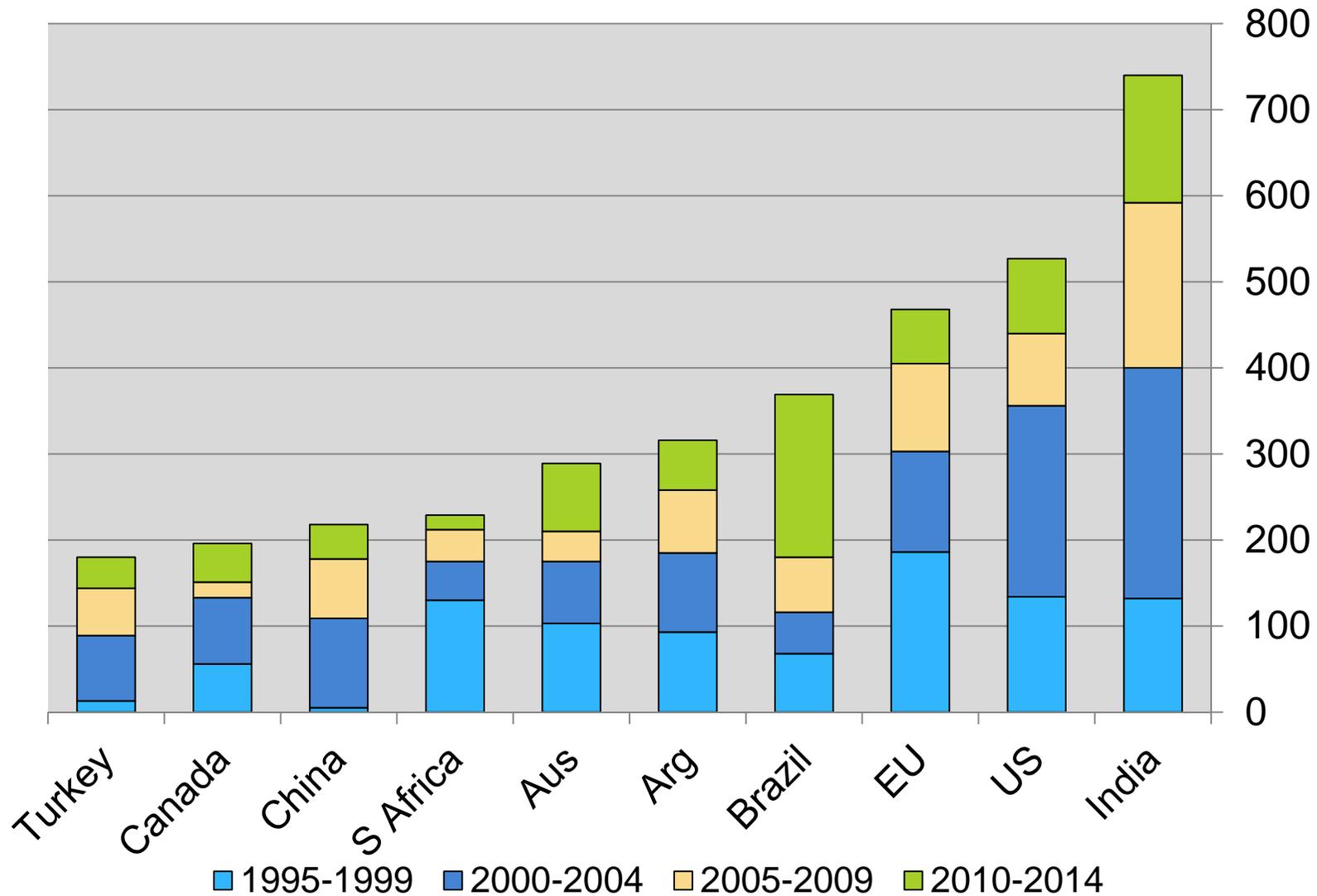


アンチダンピング 措置発動件数 1995 – 2014



アンチダンピング調査開始件数 発動国別・期間別

1995 - 2014



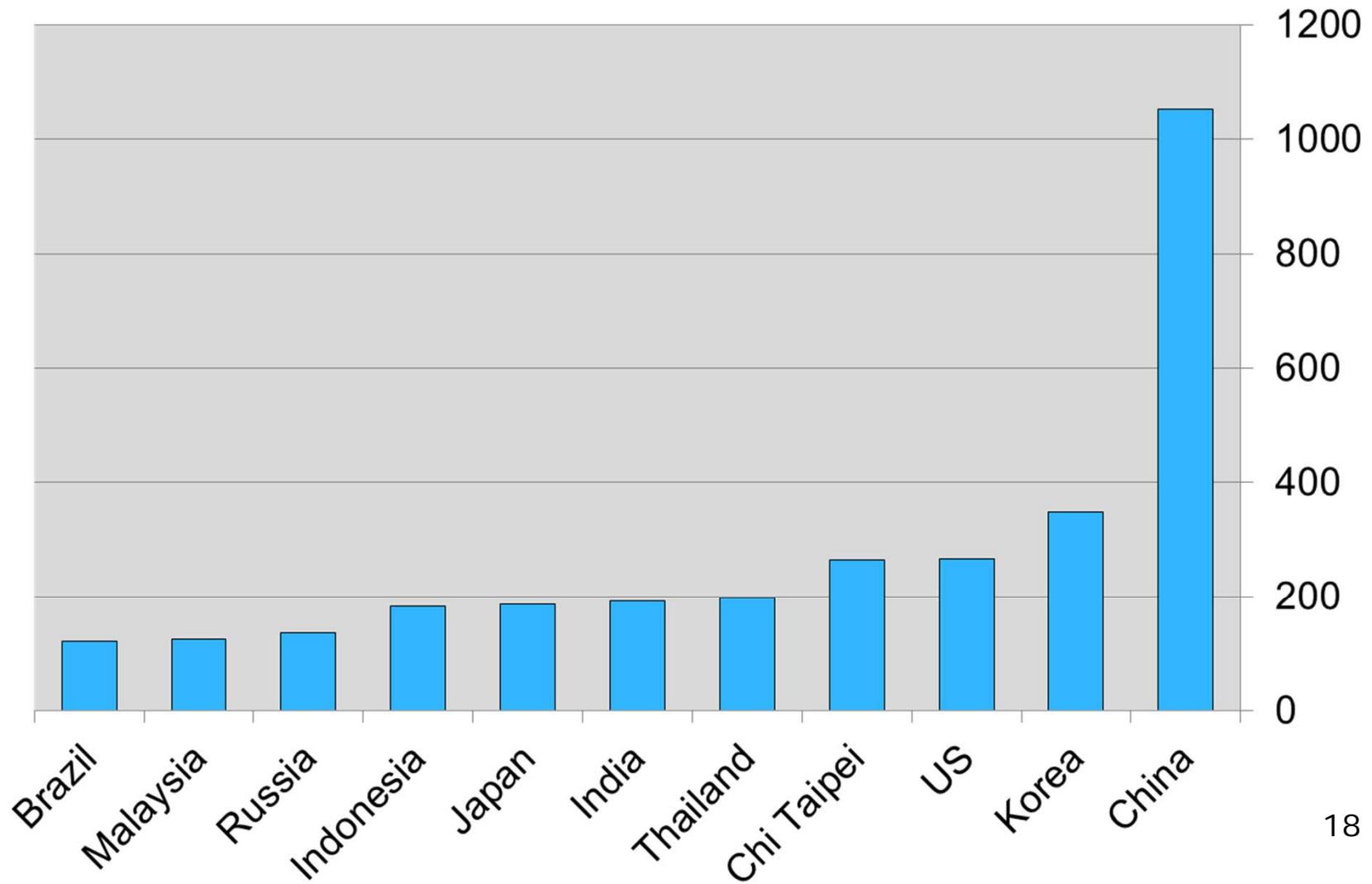
AD調査の上位対象国

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. China | 7. Japan |
| 2. Korea | 8. Indonesia |
| 3. US | 9. Russia |
| 4. Chinese Taipei | Federation |
| 5. Thailand | 10. Malaysia |
| 6. India | 11. Brazil |

アンチダンピング

調査開始件数 輸出国(被発動国)別

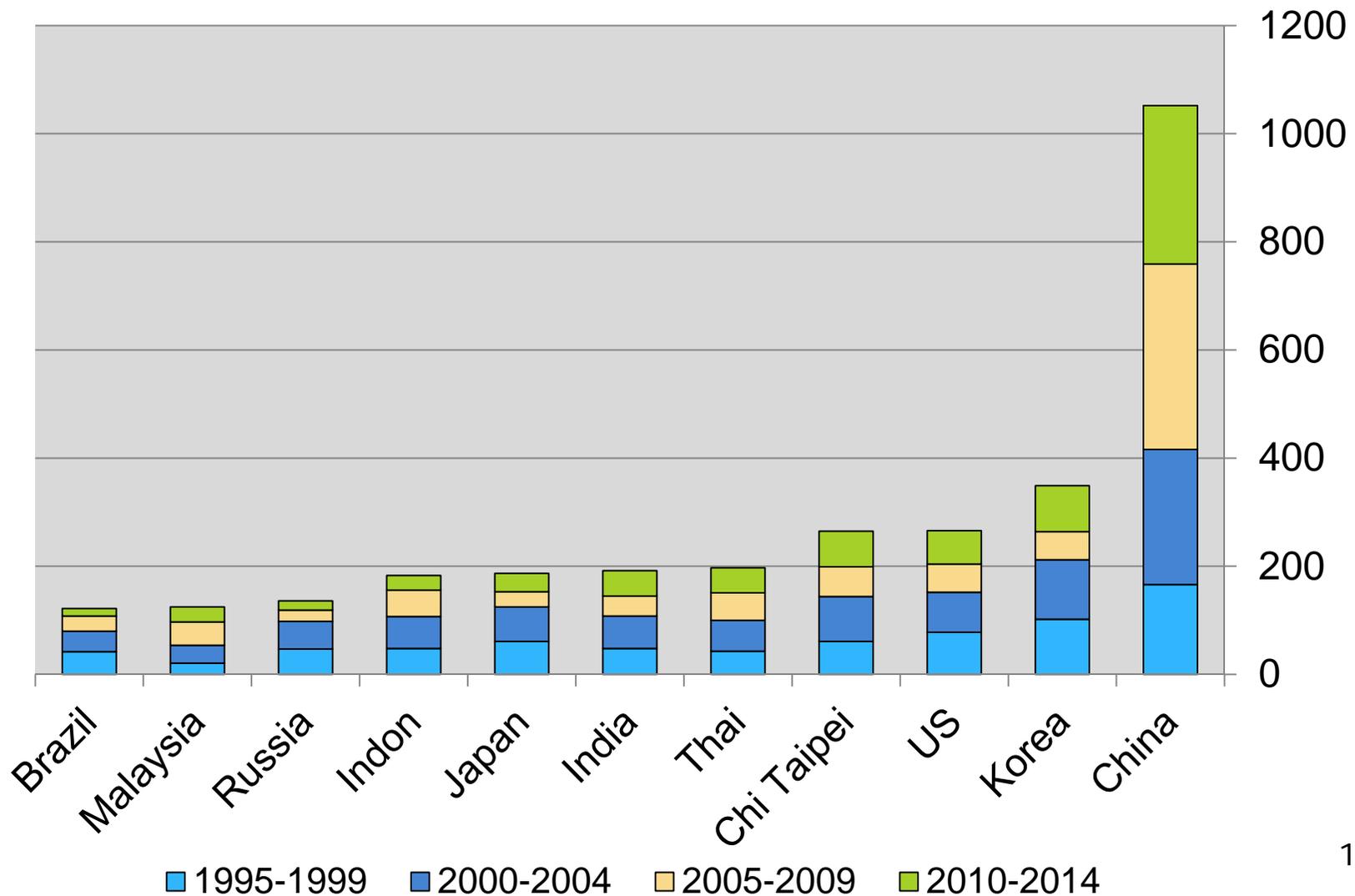
1995 - 2014



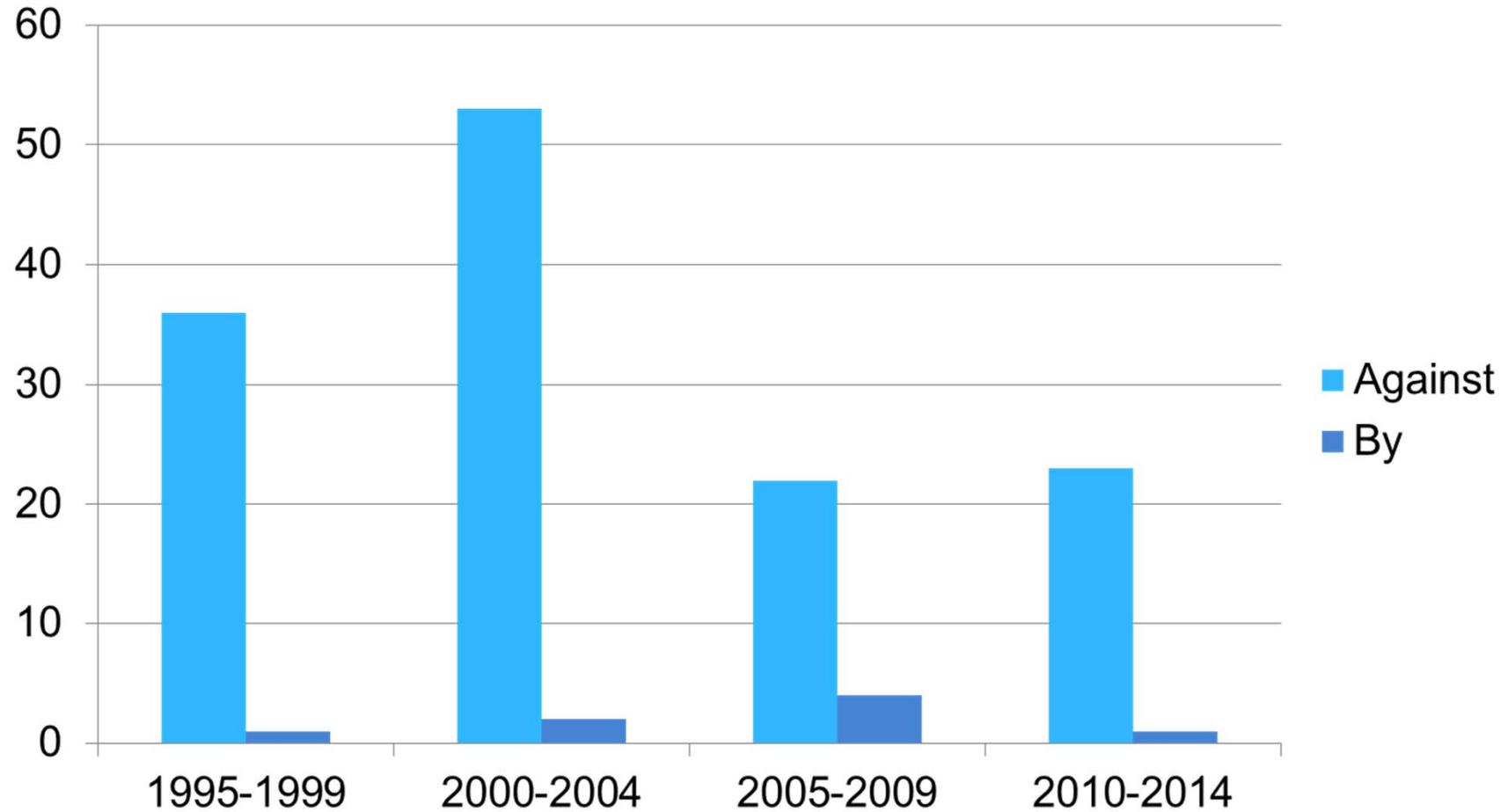
アンチダンピング

輸出国(被発動国)別・期間別

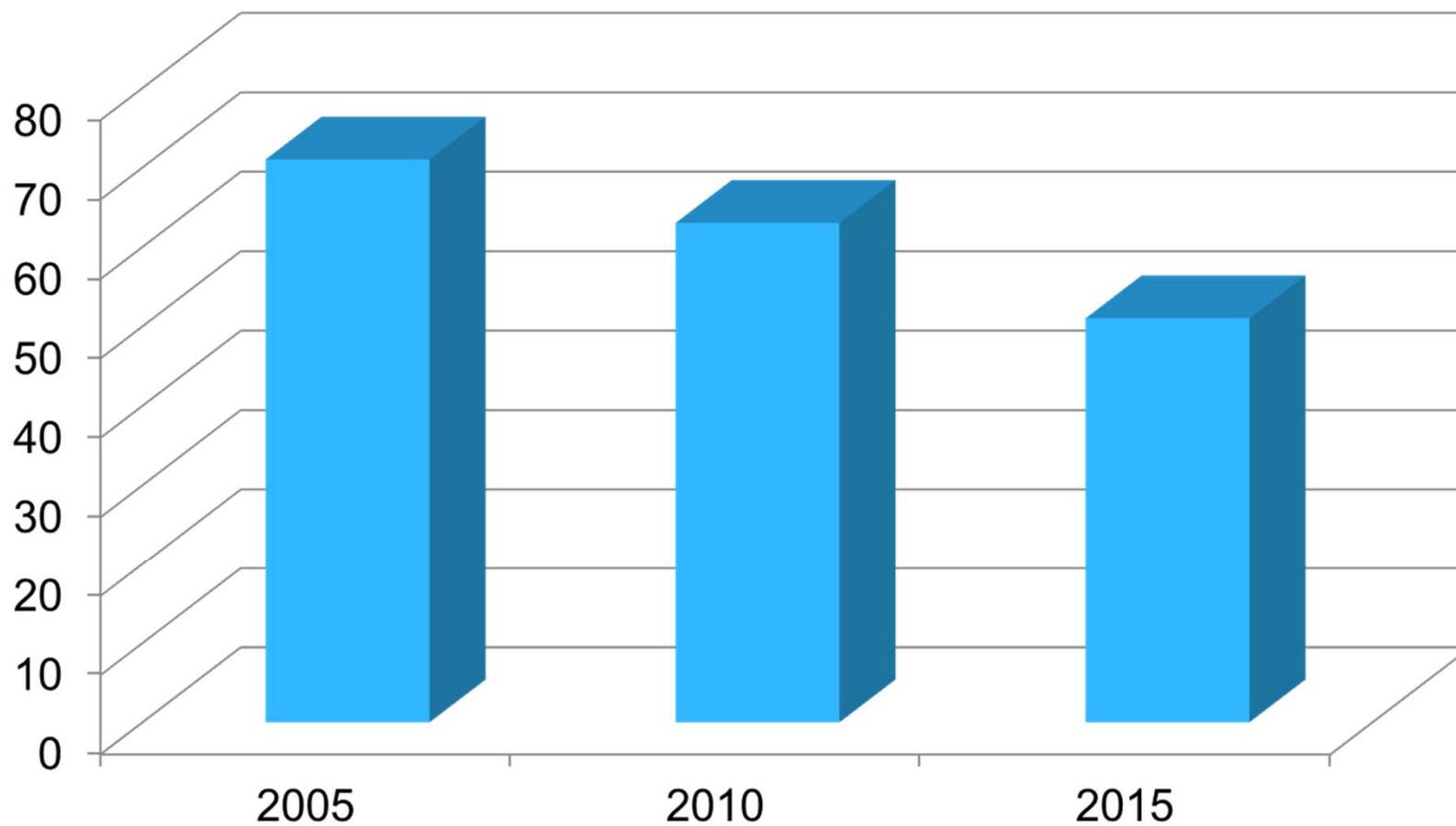
1995 - 2014



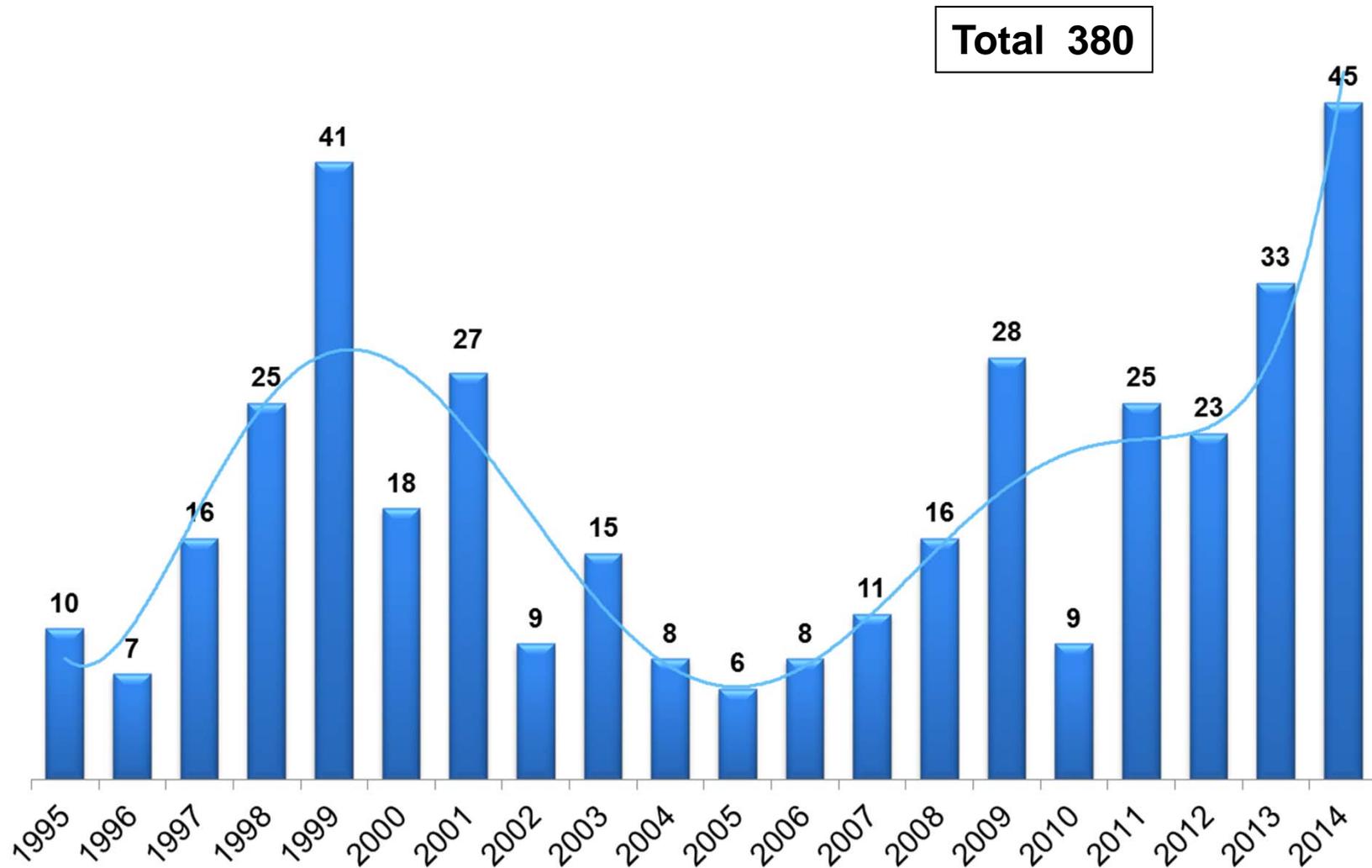
アンチダンピング措置 対日措置及び日本による措置



課税中の対日措置



補助金相殺関税： 調査開始件数 1995 - 2014



補助金相殺関税措置：主要ユーザー 調査開始件数順 1995-2014

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| 1. US | 6. Brazil |
| 2. EU | 7. Egypt |
| 3. Canada | 8. Peru |
| 4. Australia | 9. China |
| 4. South Africa | 10. Chile, Mexico,
New Zealand |

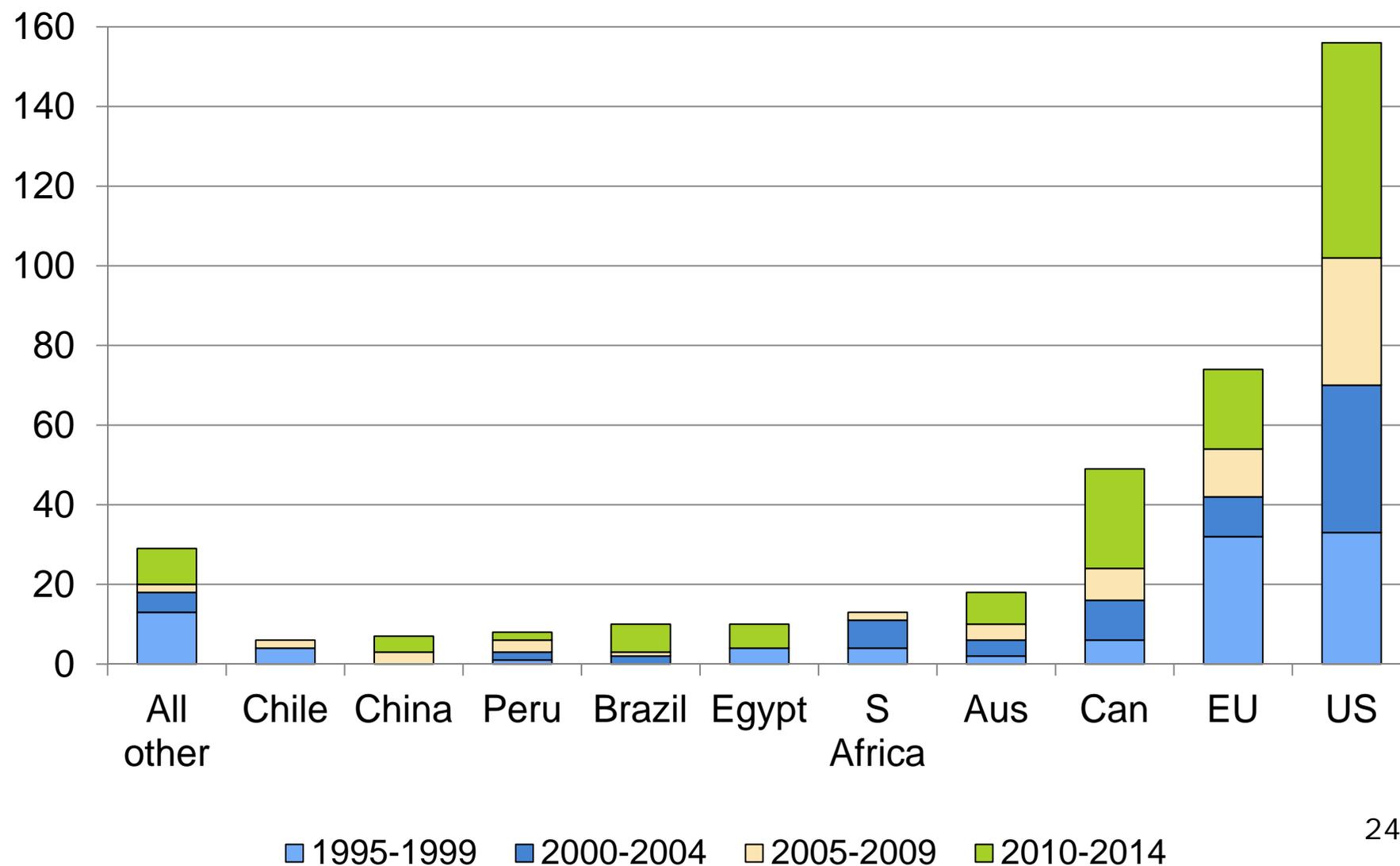
23 Members have used CVD (EU = 1)

51 Members have used CVD (EU1 + 28)

補助金相殺関税措置:主要ユーザー

調査開始件数

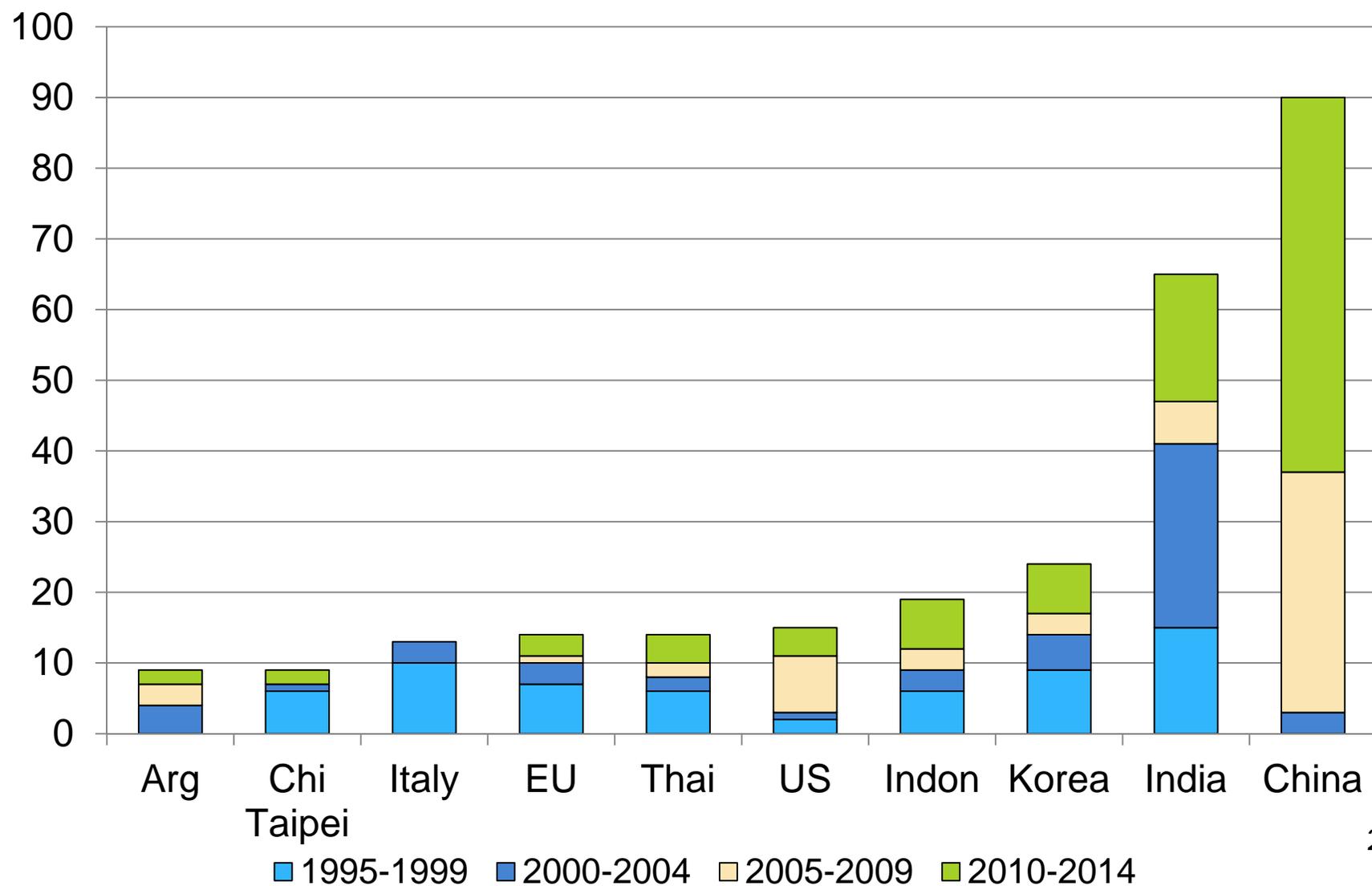
1995-2014



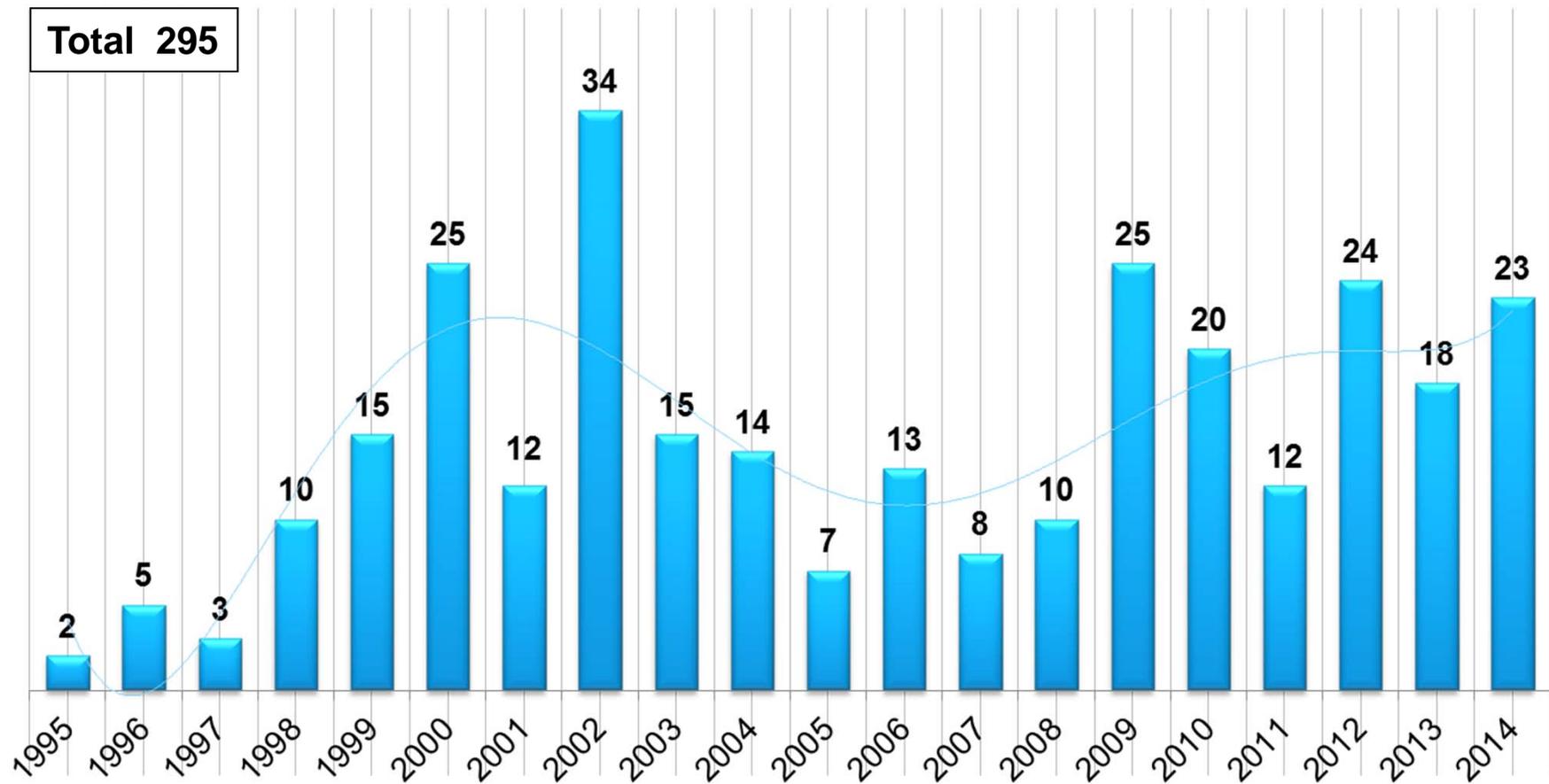
補助金相殺関税措置: 主要な措置対象国 1995-2014

1. China
2. India
3. EU (+ Member States)
4. Korea
5. Indonesia
6. US
7. Thailand
8. Argentina, Chinese Taipei, Turkey

補助金相殺関税措置: 主要な措置対象国 1995-2014



セーフガード: 調査開始件数 1995 - 2014



セーフガード:主要なユーザー

- 調査開始ベース

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. India | 6. Ukraine |
| 2. Indonesia | 7. Philippines |
| 3. Turkey | 8. Egypt |
| 4. Jordan | 9. US |
| 5. Chile | 10. Ecuador |

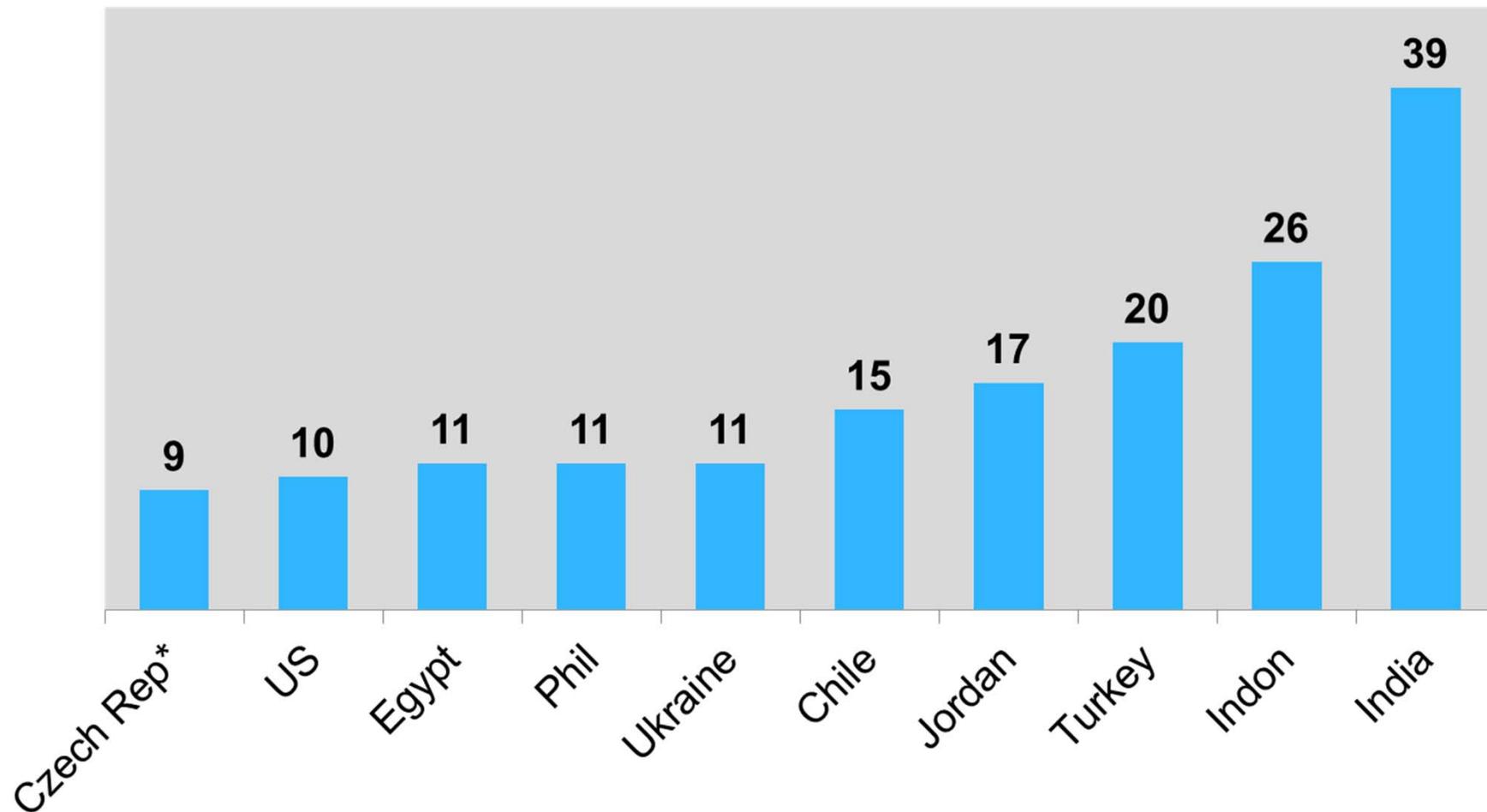
EUを1と数えれば、39 加盟国がセーフガード調査を開始

EU28加盟国をそれぞれ数えれば、67加盟国がセーフガード調査を開始

セーフガード:主要なユーザー

- 調査開始件数

1995-2014



*この調査件数は、チェコ共和国がEU加盟前に行った調査の件数である。

セーフガード:主要なユーザー

- 調査開始件数

1995-2014

